

内閣総理大臣 安倍晋三 殿
防 衛 大臣 稲田朋美 殿

安全保障技術研究推進制度の撤廃を求めるとともに、
突出した防衛（軍事）予算の削減と大学の基盤的経費の拡充を求める

安倍政権は、2年前に防衛省内に「安全保障技術研究推進制度」（以下「ファンド」と略）を新設し、大学、独立行政法人の研究機関や企業等の研究者に呼びかけ、申請のあった将来軍備利用が有望な研究には研究費を配分する防衛装備品（武器）開発の推進を始めた。初年度は研究費総額3億円に対し、応募は109件（採択9件）であった。今年度は予算が倍増され6億円となったにもかかわらず、応募は44件（採択10件）と半減した。それにもかかわらず、防衛省は来年度予算を18倍の110億円に引き上げ、政府は満額を認める閣議決定を22日に行った。ここには日本のアカデミアを力づく（金力）でも防衛装備品（武器）開発に引きずり込もうとするきわめて横暴な魂胆が透けて見える。

この背景には、2013年の「国家安全保障戦略」、新たな「防衛計画の大綱」「中期防衛力整備計画」の策定、2014年の武器輸出三原則を防衛装備移転三原則にかえ、2015年には新日米防衛協力のための指針をもうけ、日本を世界で戦争ができる国につくりかえ、宇宙・サイバー空間の軍事化をはかり、日本の高度な最先端科学・技術を軍事生産システムの中に恒常的に取り込む軍産官学の一体化を構築しようとする狙いがあるといえる。加えて兵器の国際共同開発路線に米軍の傘下で追随し、米軍に貢献しようとする卑屈な狙いも込められているといつてよいだろう。

第二次安倍政権になってから、日本の防衛（軍事）予算は増加に転じ、本年に続き来年度も5兆円を突破する予算を計上し、戦争をする国づくりの基盤整備に邁進している。この8月には「防衛技術戦略」、「将来無人装備に関する研究開発ビジョン」、「中長期技術見積もり」の文書を提起し、おおむね20年後までの日本の主要な防衛装備品（武器）を想定し、その研究開発ビジョンを明らかにしたが、ファンドが求める研究課題はまさしくこの一連の文書に出てくる兵器開発の課題と合致している。

民生用に転用がきくとか基礎研究であるとか述べてはいるが、「その成果は優れた将来の装備品の創製のための研究開発において効果的・効率的に活用していく。」（「中長期技術見積り」）と本音が述べられている。本年5月の自由民主党政務調査会は100億円の研究費を、とぶち上げ、8月には防衛装備・技術政策に関する有識者会議が「予算については、装備品への活用が見込まれる大学等における将来有望な芽出し研究を育成するために、ファンドの拡充も含め、

研究開発予算の更なる充実を図る必要がある。」とファンドにエールを送った。こうした後押しがあつて、110億円の満額予算が決まったといえよう。

一方、防衛技術戦略においては「政府全体の国家安全保障に資する技術政策の現状」の中で、国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛整備計画に加えて、第5期科学技術基本計画をも加え、さらに総合科学技術イノベーション会議に防衛大臣が加わるよう安倍首相は指示を出し、科学技術基本法にもとづく科学技術基本計画までもが、防衛技術戦略の中に位置づけられている。

この制度と予算は、公募し受託研究を行うことになる研究者の「研究の自由」を軍の論理で否定し、束縛するだけでなく、その研究者の属する研究室、研究グループの研究や勉学を学生、院生までも縛ることになり、ひいては学部や大学全体の学問の自由、自治を侵すことになる。

このようにみえてくると、日本の教育・研究体制が防衛（軍事）研究によって大きく歪められる危険性を指摘せざるをえない。

防衛のため、自衛のためにはじまった戦争協力の苦い歴史を踏まえ、戦後の日本のアカデミアが守ってきた「軍事目的のための科学研究は行わない」誓いを守るために、われわれは安全保障技術研究推進制度の撤廃を要求するとともに、突出した防衛（軍事）予算に満身の怒りを込めて抗議するものである。

1. 「安全保障技術研究推進制度の撤廃を要求する。
2. 突出した防衛（軍事）費予算の削減を求めるとともに、削減経費を劣悪な環境下にある大学の基盤的経費に充当することを強く要求する。

2016年12月26日

日本科学者会議
事務局長井原聡

(連絡先)

〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-15

御茶ノ水 HYビル（茶州ビル）9階

Tel.03-3812-1472 Fax03-3813-2363